

港区保育施設関係補助金審査等業務委託事業候補者募集要項

1 目的

高度化・複雑化する保育施設の運営事業者及び保育施設利用者（以下「運営事業者等」という。）に対する各種補助事業について、制度改正の都度、簡素で効率的な処理方法を確立するとともに正確かつ迅速に審査の処理をするため、公募型プロポーザル方式により事業候補者を選考します。

2 業務概要

(1) 件名

港区保育施設関係補助金審査等業務委託

(2) 業務内容

ア 業務改善の提案

各種補助事業について、既存の事務の執行方法について改善提案をし、区と協議の上、改善に向けた具体的な作業を行う。

なお、改善に当たっては将来的なDX化を含めて検討することとする。

イ 各種補助事業にかかる申請書の審査

運営事業者等から提出された各種補助事業の申請書等を審査する。

※詳しくは、別紙1「仕様書」を参照してください。

(3) 履行期間

令和6年8月1日から令和7年3月31日まで

(4) 事業規模

34,372,000円（税込）までとします（事業規模の約70%（24,060,000円）を下限とします。）。

※この金額は契約時の予定額を示すものではなく、事業の規模を示すためのものであることに留意してください。また、提案は上記金額を超えないものとします。なお、事業規模を超えての提案を行った場合は、失格とします。

3 参加資格

本件プロポーザルに参加する者（以下「プロポーザル参加者」という。）の参加資格要件は、以下の要件を全て満たす者とし、各要件は、参加表明書提出日を基準日とします。また、共同事業体を結成し、参加申請する場合、構成する全ての事業者が参加資格に該当することが必要です。

なお、区は、本件プロポーザルの実施期間中又はプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くこととなった者に対して、プロポーザルの参加資格を取消し、又は契約を締結しない場合があります。

(1) 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当する者でないこと。

- (3) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。）にないこと。
- (4) 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (5) 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
- (6) 区外事業者がプロポーザルに参加する場合、原則として区内事業者と共同すること。共同事業体を構成する（代表企業ではない）構成員のみ区内事業者であった場合、または、やむを得ず、区外事業者のみで参加申請する場合は、区内事業者優遇に係る加点の対象とはなりません。
- (7) 「別紙1 仕様書」に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること。

※（6）の区外事業者の区内事業者との共同

港区では、区が発注する契約において、区内事業者の受注機会の拡大を図る取組を推進しており、区外事業者がプロポーザルに参加する場合、「区内事業者と共同すること」を参加条件（加点要素）としています。区内事業者が単独で参加したとき、又は、区内事業者と区外事業者で共同事業体を構成して参加した場合に代表企業が区内事業者であるとき、一次審査において評価点を優遇します（※詳細は、別紙2 港区保育施設関係補助金審査等業務委託事業候補者選考基準を参照してください。）。

4 選考スケジュール（予定）

事項	日程
募集要項の公表・配布期間	令和6年4月16日（火）から 令和6年5月23日（木）午後5時まで
募集要項に対する質問受付期限	令和6年4月30日（火）午後5時まで
質問一斉回答	令和6年5月8日（水）
参加表明書・企画提案書等提出期限	令和6年5月23日（木）午後5時まで
第一次審査（書類審査）結果通知	令和6年6月12日（水）
第二次審査 （プレゼンテーション及びヒアリング）	令和6年6月21日（金）
第二次審査結果通知	令和6年6月24日（月）
契約手続き	令和6年7月19日（金）以降
業務委託開始	令和6年7月下旬

5 配布書類等

(1) 配布場所

「13 担当・連絡先」の記載のとおり

※配布書類は、港区ホームページからダウンロードが可能です。

(2) 配布期間等

ア 窓口配布期間

令和6年4月16日（火）から令和6年5月23日（木）まで
※午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

イ ホームページ掲載期間

令和6年4月16日（火）から令和6年5月23日（木）まで

(3) 配布書類

プロポーザル実施関係

- ① 募集要項
- ② 【別紙1】仕様書
- ③ 【別紙2】港区保育施設関係補助金審査等業務委託事業候補者選考基準

提出資料関係

- ① 【様式1】質問書
- ② 【様式2】参加表明書兼参加資格審査申請書
- ③ 【様式3】共同事業体構成書
- ④ 【様式3-2】共同事業体協定書兼委任状
- ⑤ 【様式3-3】委任状
- ⑥ 【様式4】事業者概要及び業務実績
- ⑦ 【様式5】業務従事予定者の経歴及び専任性
- ⑧ 【様式6】本業務委託に対する考え方
- ⑨ 【様式7】管理体制
- ⑩ 【様式8】業務遂行手法
- ⑪ 【様式9】業務改善の提案
- ⑫ 【様式10】リスク管理
- ⑬ 【様式11】プロポーザル参加辞退届

6 質問書の受付・回答

(1) 受付期限

令和6年4月30日（火）午後5時

(2) 受付方法

【様式1】質問書に必要事項と質問を記入の上、「13 担当・連絡先」までメールで提出してください。提出する場合は、送信未達を防ぐため必ず確認の電話をしてください。

(3) 回答方法

令和6年5月8日（水）に、全ての質疑に対する回答書を港区ホームページで公表します。なお、回答の際、質問者は公表しません。また、意見の表明と解されるものや質疑の内容（質問内容が不明瞭なもの等）によっては回答しない場合があります。

7 企画提案書等の提出

(1) 提出受付期間

令和6年5月13日(月)から令和6年5月23日(木)午前9時から午後5時まで
※事前に電話予約の上、来所してください。

(2) 提出先・提出先

〒105-8511 港区芝公園1-5-25
港区役所 7階 子ども家庭支援部保育課保育支援係
TEL 03-3578-2441

(3) 提出方法

直接担当まで持参してください。

(4) 提出資料

- ① 物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票(写)
※「港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準」により、区内事業者の認定を受けている事業者は「区内事業者認定通知」を添付すること。
- ② 【様式2】参加表明書兼参加資格審査申請書
※③~⑥は、共同事業体を結成し、参加申請する場合に提出。
- ③ 【様式3】共同事業体構成書 ※該当する場合のみ提出
- ④ 【様式3-2】共同事業体協定書兼委任状 ※該当する場合のみ提出
- ⑤ 【様式3-3】委任状 ※該当する場合のみ提出
- ⑥ 登記簿謄本 ※該当する場合のみ提出
- ⑦ 加対象となる地域貢献活動項目がある場合は、各項目指定の提出書類
※該当する場合のみ提出。【別紙2】港区保育施設関係補助金審査等業務委託事業候補者選考基準参照。
- ⑧ 【様式4】事業者概要及び業務実績
※共同事業体を結成し、参加申請する場合は、構成する全ての事業者について提出してください。
- ⑨ 【様式5】業務従事予定者の経歴及び専任性
- ⑩ 【様式6】本業務委託に対する考え方
- ⑪ 【様式7】管理体制
- ⑫ 【様式8】業務遂行手法
- ⑬ 【様式9】業務改善の提案
- ⑭ 【様式10】リスク管理
- ⑮ 【任意様式】見積書

(5) 提出部数

- ア 提出資料①から⑦ 1部
イ 提出資料⑧から⑭ 正本1部、副本7部

※提出資料⑧から⑭は順番に重ねて、ファイルに綴じてください。正本1部は表紙に事業者名を記入し、副本7部については事業者名を記入しないでください。また、全ての提案書等の中には、事業者名(協力事業者名を含む。)が特定できる事項(社名、マーク等)は記入しないでください。

- ウ 提出資料（正本）データを格納したCD-R等 **1枚**
※CD-R等表面には社（者）名を記入してください

（6）留意事項

- ア 各資料はA4サイズ、文字サイズは11ポイント以上としてください。
イ 提案書類のうち、様式6～10については各2ページ、合計10ページに収まるよう提案してください。
ウ 正本、副本とも、各様式に様式番号を記載したインデックスを付してください。

8 事業候補者の選考と審査

【別紙2】港区保育施設関係補助金審査等業務委託事業候補者選考基準のとおりです。

9 提案に当たっての注意事項

- （1）次の各号に該当する場合は、提出書類が無効となる場合があります。
- ① 提出方法、提出先、提出期間に適合しないもの
 - ② 記入すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
 - ③ 虚偽の内容が記載されているもの
 - ④ この要項に定める手続き以外の手法により、選考委員又は関係者にプロポーザルに対する助言等を直接または間接的に求めた場合
- （2）本提案に要する費用、旅費その他業務に関する一切の費用は、応募事業者の負担とします。
- （3）提出書類等の返却はいたしません。
- （4）提出受付期間終了後の提出書類等の差替え及び再提出は認めません。
- （5）質問受付終了後は、本業務に関する質問は一切受け付けません。
- （6）提出された企画提案書は、選考作業に必要な範囲において複製する場合があります。
- （7）選考された企画提案書に係る著作権は作成者に帰属し、港区は無条件でその使用权を持つものとしします。
- （8）企画提案書に記載した業務責任者は、病気・死亡等極めて特別な場合を除き変更することができません。
- （9）区は、事業候補者の提案に拘束を受けないものとしします。
- （10）参加表明後にプロポーザル参加辞退する場合は、【様式11】プロポーザル参加辞退届を提出してください。

10 その他

- （1）プロポーザル参加者は、本業務その他により知り得た個人情報及び資料、その他守秘すべき情報を他に漏らしてはなりません。
- （2）プロポーザル参加者は、業務の遂行に際して、港区情報安全対策指針を遵守してください。また、プロポーザル参加者は、区が実施する港区情報安全対策指針の遵守状況に関する点検作業に応じるものとしします。点検作業には、情報セキュリティにおいて問題が発生した場合の検査、あるいはセキュリティ監査等が該当します。
- （3）プロポーザル関連書類作成のために港区が配布した資料等は、港区の許可なく公表・

使用することはできません。

- (4) 本業務への参加申込事業者が1者の場合であっても、各審査を実施します。
- (5) プロポーザルの参加に当たりプロポーザル参加者に生じた損害等について区は一切その責を負いません。
- (6) メール等の通信事故については、区はいかなる責任も負いません。
- (7) 公正なプロポーザル選考が確保できないと判断した場合は選考を中止することがあります。
- (8) 区は、事業候補者と契約を締結するにあたり、港区契約事務規則（昭和39年港区規則第6号）第39条の2の規定に基づき港区業者選定委員会に推薦し、審議を経ます。審議の結果によっては契約を締結しない場合があります。
- (9) 虚偽申請等不正行為が発生した場合は、事業候補者の取消、指名停止（登録事業者のみ）等のペナルティを課します。

11 選考結果の公表について

本業務の選考過程の情報は、全て区政情報です。区政情報は、「港区情報公開条例」の定めるところにより、原則公表です（ただし、同条例第5条に定めるものを除く。）。

事業候補者として選考された場合には、事業候補者選考過程と合わせ、提出された企画提案書を原則として区ホームページで公表します。企業秘密に関する記載があるなど、提案書原本の公表が難しい場合は、概要版の作成を依頼します。

12 開示請求

提出された提案書等は、港区情報公開条例の規定による開示請求の対象公文書となり、開示決定される場合があります。提出された提案書の一部又は全部を、著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物として、同法第18条第3項第3号前段かっこ書きに規定する意思表示をする場合には、提案書等に意思表示する旨及び該当箇所を明記してください。ただし、開示、非開示の判断は、提出していただいた提案書等の記載事項に基づき行うものではなく、提案書等を参考に、同条例に基づき区が客観的に判断します。

13 担当・連絡先

〒105-8511 港区芝公園1-5-25

港区子ども家庭支援部保育課保育支援係（区役所7階）

電話：03-3578-2441

メール：minatoll1@city.minato.tokyo.jp

令和6年 月 日

港区保育施設関係補助金審査等業務委託プロポーザル
質 問 書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電 話	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		

※ 下記の送付先に、4月30日(火)午後5時までにメールにて送信ください。

※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区子ども家庭支援部保育課保育支援係 担当：金子

TEL：03-3578-2441

メール：minatoll1@city.minato.tokyo.jp

港区保育施設関係補助金審査等業務委託
プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

(あて先) 港区長

令和6年 月 日

事業者名

所在地

代表者職・氏名
印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

標記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

参加資格内容	申請内容
① 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること	参加資格を有する・参加資格を有しない
② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと	規定に該当しない・規定に該当する
③ 経営不振の状態にないこと	経営不振の状態にない・経営不振の状態にある
④ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない・措置を受けている
⑤ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない・措置を受けている
⑥ 区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること ※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。	区内事業者・共同する・共同しない
⑦ 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること	有する・有しない

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 共同事業体の名称

共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

年 月 日

(あて先) 港 区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の所在地	
共同事業体の代表事業者 (受任者)	構成事業者 (委任者)
所在地	所在地
事業者名	事業者名
代表者職氏名 印	代表者職氏名 印
構成事業者 (委任者)	構成事業者 (委任者)
所在地	所在地
事業者名	事業者名
代表者職氏名 印	代表者職氏名 印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件 2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件 3 請負代金の請求及び受領に関する件 4 その他契約手続に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

(共同事業体編成用)

委任状

年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

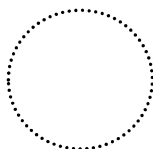
役職及び氏名

1 業務件名 _____

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関する事。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



事業者概要

設立年月日	年 月 日		資本金	円
従業員数	全体	人(令和 年 月 日現在)		
	うち専門分野有資格者数			
	資格名			人
	資格名			人
	資格名			人

業務実績(過去5年間の類似業務)

業務名	発注者	受注期間	業務内容

備考

※記載する実績は、過去5年間の地方公共団体又は民間企業等から受注した類似事業の実績としてください。
 ※不足する場合は、行を追加してください。

業務従事予定者の経歴及び専任性

管理責任者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。 【他の担当業務の内容】 【契約金額合計】 千円程度			

副管理責任者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。 【他の担当業務の内容】 【契約金額合計】 千円程度			

従事者	専任()人 兼任()人 ※管理責任者、副管理責任者の人数は含まないでください。
-----	---

備考

※記載する実績は、過去5年間の実績としてください。
 ※業務担当者が複数いる場合は、担当者ごとに記載すること。

(様式6)

企画提案書（本業務委託に対する考え方） 背景及び目的についての理解、スケジュール（中長期的な想定計画含む）
●●●●（提案） ●●●●

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

(様式7)

企画提案書（管理体制）

安定的に運用する体制及び計画（管理体制の全体像、業務従事者の役割、本部のフォロー体制、
人員配置計画、作業進捗管理、欠員時の対応、繁閑対応）

●●●●（提案） ●●●●

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

(様式8)

企画提案書（業務遂行手法）

研修計画、業務マニュアル等の作成、区への報告・連絡調整の方法

●●●●（提案）●●●●

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

(様式9)

企画提案書（業務改善の提案）

効果的に業務改善ができる体制、将来的なDX化に向けた提案機能

●●●●（提案）●●●●

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

(様式10)

企画提案書（リスク管理）

情報セキュリティ対策及び個人情報の取扱いについて、コンプライアンス遵守体制等、
業務引継ぎ方針

●●●●（提案）●●●●

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

港区保育施設関係補助金審査等業務委託プロポーザル

参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

提出者) 本社所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ 印

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

(連絡先) 担当者所属 _____

担当者氏名 _____

T E L _____

F A X _____

メールアドレス _____